



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(60)8889
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	969,076	2.3	65,261	△9.5	63,108	△9.8	43,161	△10.1	42,870	△10.7	40,223	△17.0
2019年3月期第3四半期	947,600	0.2	72,095	△7.7	69,969	△7.6	48,005	△6.7	48,002	△6.6	48,478	△6.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	148.66	—
2019年3月期第3四半期	166.46	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,475,336	783,388	781,876	53.0
2019年3月期	1,389,255	758,220	758,190	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2020年3月期	—	31.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	1.9	98,500	1.4	96,000	2.0	65,500	0.0	65,500	0.0	227.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	294,431,639株	2019年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,050,811株	2019年3月期	6,049,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	288,381,297株	2019年3月期3Q	288,381,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年2月10日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移し、総じて堅調さを維持したものの、世界経済における通商問題の長期化や政治情勢を巡る緊張の高まりを背景に、輸出や生産面は弱含みが見られ、引き続き企業の業況判断は慎重さが増すなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどにより住宅取得環境は下支えされているものの、消費税率引き上げの影響に留意を要する状況にあり、更には需給バランスの調整など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは住宅事業の継続的な成長を実現するために、「誰もがあたり前に家を買える社会」を目指し、引き続き徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で提供することに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,690億76百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は652億61百万円（前年同期比9.5%減）、税引前四半期利益は631億8百万円（前年同期比9.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は428億70百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	8,596	218,033	△2.1
マンション分譲事業	591	25,146	14.4
請負工事事業	1,759	34,054	2.4
その他	—	2,915	△37.1
小計	10,946	280,149	△0.8
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	5,351	168,939	1.9
マンション分譲事業	156	6,929	174.5
請負工事事業	213	4,847	437.8
その他	—	7,299	55.0
小計	5,720	188,016	8.1
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,398	112,724	7.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	133	5,076	18.3
その他	—	732	14.6
小計	3,531	118,533	7.8
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,202	90,782	△8.9
マンション分譲事業	10	240	15.8
請負工事事業	51	891	33.9
その他	—	3,264	△41.1
小計	3,263	95,179	△10.3

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	8,435	191,614	4.3
マンション分譲事業	273	9,829	△30.3
請負工事業	219	5,829	148.9
その他	—	201	△3.7
小計	8,927	207,475	3.5
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,816	70,200	1.0
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	51	1,068	43.8
その他	—	346	△4.7
小計	2,867	71,615	1.4
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	8	257	△60.3
マンション分譲事業	9	255	32.4
その他	—	7,593	130.5
小計	17	8,106	96.0
(区分計) 戸建分譲事業	31,806	852,552	0.7
マンション分譲事業	1,039	42,401	8.7
請負工事業	2,426	51,768	22.7
その他	—	22,353	15.3
総合計	35,271	969,076	2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,753億36百万円となり、前連結会計年度末比で860億80百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少816億59百万円、棚卸資産の増加1,389億53百万円、有形固定資産の増加125億58百万円及びIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加155億80百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,919億48百万円となり、前連結会計年度末比で609億13百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加653億円、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加160億39百万円、未払法人所得税等の減少116億37百万円及びその他の金融負債の減少55億18百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は7,833億88百万円となり、前連結会計年度末比で251億67百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当179億24百万円に対し、四半期利益431億61百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,604億49百万円となり、前連結会計年度末比で766億61百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は960億33百万円（前年同期は269億53百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益631億8百万円、棚卸資産の増加額1,328億18百万円、法人所得税の支払額383億38百万円及び法人所得税の還付額96億30百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232億95百万円（前年同期は136億3百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出142億50百万円及び貸付による支出91億44百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は426億68百万円（前年同期は357億69百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加637億45百万円及び配当金の支払額178億73百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	344,583	262,923
営業債権及びその他の債権	4,673	6,114
契約資産	4,146	6,450
棚卸資産	649,621	788,574
営業貸付金及び営業未収入金	34,099	33,578
未収還付法人所得税	9,606	7
その他の金融資産	1,763	4,004
その他の流動資産	13,909	13,926
流動資産合計	1,062,403	1,115,581
非流動資産		
有形固定資産	86,159	98,718
使用権資産	—	15,580
のれん	198,509	200,317
無形資産	1,583	1,789
その他の金融資産	31,787	32,929
繰延税金資産	8,581	10,149
その他の非流動資産	230	272
非流動資産合計	326,852	359,755
資産合計	1,389,255	1,475,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	205,670	301,892
リース負債	—	4,452
営業債務及びその他の債務	129,872	128,758
その他の金融負債	10,412	4,791
未払法人所得税等	17,624	5,987
契約負債	4,532	6,086
その他の流動負債	14,964	9,720
流動負債合計	383,078	461,688
非流動負債		
社債及び借入金	233,835	202,913
リース負債	—	11,586
その他の金融負債	1,020	1,123
退職給付に係る負債	8,577	9,384
引当金	3,705	4,315
繰延税金負債	643	731
その他の非流動負債	173	203
非流動負債合計	247,956	230,259
負債合計	631,034	691,948
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,913	418,941
利益剰余金	341,567	368,166
自己株式	△13,201	△13,203
その他の資本の構成要素	910	△2,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	758,190	781,876
非支配持分	30	1,511
資本合計	758,220	783,388
負債及び資本合計	1,389,255	1,475,336

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	947,600	969,076
売上原価	△794,229	△814,078
売上総利益	153,370	154,997
販売費及び一般管理費	△81,898	△90,400
その他の営業収益	1,030	1,103
その他の営業費用	△406	△439
営業利益	72,095	65,261
金融収益	353	514
金融費用	△2,480	△2,667
税引前四半期利益	69,969	63,108
法人所得税費用	△21,964	△19,946
四半期利益	48,005	43,161
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,002	42,870
非支配持分	2	291
四半期利益	48,005	43,161
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	166.46	148.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	48,005	43,161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	472	△2,938
純損益に振り替えられることのない項目 合計	472	△2,938
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	—
税引後その他の包括利益	473	△2,938
四半期包括利益	48,478	40,223
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,475	39,931
非支配持分	2	291
四半期包括利益	48,478	40,223

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動		
2018年4月1日残高	10,000	418,913	289,834	△13,200	△185	4,067	—	
会計方針の変更	—	—	858	—	—	△4,067	4,067	
修正再表示後の残高	10,000	418,913	290,692	△13,200	△185	—	4,067	
四半期利益	—	—	48,002	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	472	
四半期包括利益合計	—	—	48,002	—	—	—	472	
配当金	—	—	△17,591	—	—	—	—	
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,288	—	—	—	△2,288	
その他	—	—	484	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△14,818	△0	—	—	△2,288	
2018年12月31日残高	10,000	418,913	323,877	△13,201	△185	—	2,250	

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本構成要素合計			
2018年4月1日残高	△0	3,880	709,427	—	709,427
会計方針の変更	—	—	858	—	858
修正再表示後の残高	△0	3,880	710,286	—	710,286
四半期利益	—	—	48,002	2	48,005
その他の包括利益	0	473	473	—	473
四半期包括利益合計	0	473	48,475	2	48,478
配当金	—	—	△17,591	—	△17,591
自己株式の変動	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,288	—	—	—
その他	—	—	484	20	505
所有者との取引額等合計	—	△2,288	△17,107	20	△17,086
2018年12月31日残高	—	2,065	741,654	23	741,677

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	10,000	418,913	341,567	△13,201	△434	1,344
会計方針の変更	—	—	△261	—	—	—
修正再表示後の残高	10,000	418,913	341,306	△13,201	△434	1,344
四半期利益	—	—	42,870	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,938
四半期包括利益合計	—	—	42,870	—	—	△2,938
配当金	—	—	△17,879	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他	—	27	1,869	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△16,009	△1	—	—
2019年12月31日残高	10,000	418,941	368,166	△13,203	△434	△1,593

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	その他の資本構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	910	758,190	30	758,220
会計方針の変更	—	△261	—	△261
修正再表示後の残高	910	757,929	30	757,959
四半期利益	—	42,870	291	43,161
その他の包括利益	△2,938	△2,938	—	△2,938
四半期包括利益合計	△2,938	39,931	291	40,223
配当金	—	△17,879	△44	△17,924
自己株式の変動	—	△1	—	△1
その他	—	1,897	1,233	3,130
所有者との取引額等合計	—	△15,984	1,189	△14,794
2019年12月31日残高	△2,027	781,876	1,511	783,388

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	69,969	63,108
減価償却費及び償却費	2,305	6,057
金融収益	△353	△514
金融費用	2,480	2,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,820	△132,818
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	4,568	520
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△515	△2,345
その他	△3,268	△4,427
小計	365	△67,752
補助金の受取額	166	2,801
利息及び配当金の受取額	278	354
利息の支払額	△2,393	△2,729
法人所得税の支払額	△36,730	△38,338
法人所得税の還付額	11,360	9,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,953	△96,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,833	△2,372
定期預金の払戻による収入	11,290	7,870
有形固定資産の取得による支出	△15,002	△14,250
有形固定資産の売却による収入	123	125
無形資産の取得による支出	△274	△563
投資の取得による支出	△570	△590
投資の売却、償還による収入	3,317	0
貸付による支出	△3,680	△9,144
貸付金の回収による収入	1,127	1,241
子会社の取得による支出	—	△5,444
その他	△100	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,603	△23,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△18,682	66,371
長期借入れによる収入	2,783	—
長期借入金の返済による支出	△2,363	△2,625
リース負債の返済による支出	—	△3,227
配当金の支払額	△17,573	△17,873
その他	66	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,769	42,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,325	△76,661
現金及び現金同等物の期首残高	288,768	337,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,442	260,449

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。

当基準は、前連結会計年度まで適用されていたIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リース又は少額資産のリースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択でき、当社グループは当該免除規定を適用しております。また、使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループでは、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識し、使用権資産はリース負債と同額を計上しております。当該リース負債は、残存リース料を、リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には適用開始日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、その加重平均は0.7%となります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高	4,380
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高(追加借入利子率で割引後)	4,321
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	173
延長又は解約オプションを考慮した解約可能なリース取引にかかるリース負債の増加	13,426
リース負債を認識しない短期リース及び少額資産のリース等	△1,258
2019年4月1日現在のリース負債	16,661

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が15,922百万円、流動負債のリース負債が4,415百万円、非流動負債のリース負債が11,881百万円、繰延税金資産が113百万円それぞれ増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産が15,580百万円、流動負債のリース負債が4,452百万円、非流動負債のリース負債が11,586百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが3,136百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を適用しております。なお、当解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	282,531	173,862	109,927	106,091	200,438	70,614	943,465
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	122	482	1	623	125	—	1,355
合計	282,653	174,344	109,929	106,715	200,563	70,614	944,820
セグメント利益 (営業利益)	21,447	13,808	7,861	7,567	16,210	4,697	71,592
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	4,135	947,600	—	947,600
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	34,030	35,386	△35,386	—
合計	38,165	982,986	△35,386	947,600
セグメント利益 (営業利益)	523	72,115	△19	72,095
金融収益	—	—	—	353
金融費用	—	—	—	△2,480
税引前四半期利益	—	—	—	69,969

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等2,275百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,295百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	280,149	188,016	118,533	95,179	207,475	71,615	960,969
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,271	320	306	965	115	—	2,979
合計	281,421	188,336	118,839	96,144	207,590	71,615	963,948
セグメント利益 (営業利益)	18,085	14,419	8,048	5,564	14,411	4,782	65,312
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	8,106	969,076	—	969,076
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39,113	42,092	△42,092	—
合計	47,219	1,011,168	△42,092	969,076
セグメント利益 (営業利益)	325	65,637	△376	65,261
金融収益	—	—	—	514
金融費用	—	—	—	△2,667
税引前四半期利益	—	—	—	63,108

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△376百万円は、セグメント間取引消去等2,411百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,788百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。